

【開催日時・場所】

平成26年3月7日（金）午後6時00分～午後7時45分

消防本部4階会議室

【出席者】

（委員）50音順

稲垣委員、大塚委員、佐々木委員、清水委員、杉田委員、早山委員、高橋委員、菱田委員、藤本委員、三代川委員

（市）

若林子ども部長、井澤子ども部次長、真田子ども保育課長、吉岡子ども部主幹

（事務局）

天野子ども政策課長、小澤子ども部主幹、安達子ども政策課係長、西川子ども政策課主査

石橋子ども政策課主任主事、大竹子ども政策課主任主事、山下子ども政策課主任主事

金木子ども政策課主事

【傍聴人数】

4人

【次第】

1. 開会

2. 議題

（1）教育・保育の量の見込みについて（協議）

3. その他

（1）次回会議日程及び議題等について（報告）

（2）その他

4. 閉会

【配付資料】

資料1 教育・保育の「量の見込み」について

資料2 「子ども・子育て支援事業計画」教育・保育の需要量見込み（第一次案）

【1. 開会】

【2. 議題】

（1）教育・保育の量の見込みについて

<会長>

事務局より教育・保育の量の見込みについて説明を行い、その内容を踏まえて委員の皆さまから御意見を伺いたい。

<事務局>

資料1、資料2に基づいて説明。

<会長>

今回の資料は第一次案であり暫定的な結果である。習志野市の実情を踏まえて考察を加えて次の立案の資料にするためのプロセスを踏む必要がある。そのため、本日は次の会議に向けて御意見をいただき、この結果を踏まえて次回の会議の素材としていきたい。それではA委員から意見はありますでしょうか。

<A委員>

資料について説明があったが、考察がないため何を話したらよいか分からない。

<会長>

資料1の2ページに人口推計はコーホート要因法を用いて推計を行ったとあるが、このコーホート要因法について御説明いただきたい。

<事務局>

市の人口推計については、企画政策部で示しているものであるが、このコーホート要因法では、主に転入・転出、生存率、移動率、出生率等を踏まえた推計となっており、コミュニティ別で推計し、今後の開発等の人口増も考慮した数字になっている。

<会長>

推計においては、対象数を全ての場所にあてはめてしまうのではなく、例えば、今後子育てをしそうな人がどれくらい動かないでそこにいるのかという数字として、極端に大きい数字と小さい数字を算出し、今後政策として推進していくことを踏まえ妥当性のある数値を出す必要があるが、今回の数値はそうしたものであるという理解でよろしいか。推計を出す際はどのような前提を踏まえて出した数値なのかということをお伝えしないと、委員の皆さんによって認識がまちまちになってしまうので、どのような数値を根拠としているのか伝えていただきたい。

<B委員>

奏の杜、なかよし幼稚園跡地など開発等により一時的に子どもの数が増える地域と、昔からある地区があり、昔からある地区は大きく保育需要は変動しないと思う。その切り分けが分かりづらい。東習志野地区のユトリシアも同じで、最低限確保しなければならない数量と5年、10年の間に緊急的に施策を展開しないといけない場所等がはっきり見えると、この数値の妥当性の議論ができるのではないか。

<会長>

次回資料の際には、各地域事情等を踏まえて資料を作成していただければと思う。

<事務局>

谷津地区、奏の杜地区等、開発等による人口増を考慮した地区については、次回分けてお示ししたい。

<C委員>

この資料を見る限り、今までの推計を例にとって推計されているとしか思えない。国では、女性の就業率を何%に上げるという議論が行われていたりするため、今回の推計も国の政策等を考えてもっと増やさなければならないと思う。現実には、契約社員や派遣社員の率が高く、若者が結婚したくてもできない状況があり、共働きをしないと子育てできないと思う。こうした方への受け皿をつくる上で、示された推計結果を見たときに、若者が結婚して子どもを育てたいという気にならないのではないかと思う。せつかくであれば、習志野市では保育を望む人が入れるくらい、どんどん来てくださいと謳えるような市になって欲しい。

<事務局>

資料1の3ページの(2)アの家庭類型の表では、現在の比率では60.61%が専業主婦家庭となっている。しかしながら、今回の調査ではアンケート結果から潜在比率を算出しており、それに従った家庭類型で算出している。そのため、60.61%の専業主婦のうち、約9%の方を他の類型に振り、潜在的なものを加味すると、専業主婦の家庭は、51.23%であるとして、保育のニーズを算出している。このように、今回お示ししている結果は、本人の意向を含めた推計となっている。しかし、潜在需要としてこの数値で良いのかななどの疑問もあるかと思うので、総合的に見直して確認したい。

<市>

補足だが、この度、皆さまにお示ししている第一次案は、確保方策を視野に入れた数値ではなく、あくまでニーズ調査を実施し、国のワークシートに従って算出した結果である。また、先ほど説明したが、3号認定と2号認定の需要量において一部現実に則して補正を行っているが、市が確保方策として今後この程度しか整備が出来ないため、この数値にしたということではないということの御認識でいただきたいと思う。

<会長>

この第一次案は整備目標数値ではなく、ニーズ調査結果から算出した国の最低限の推計値である。C委員から御指摘いただいた点は、市の実情として今後見込まれる数値に今後の確保方策や企画立案等において数値を上乗せすることにより、若者が未来に希望を持って結婚、出産、育児をすることが夢ではなく将来像として実像を描くことができるのでは、という大切な意見であるので今後の議論に反映したい。

実際に若者の就業が厳しいのは事実であると思う。大学では就職率は上がっているが、契約社員等を含めた数値として上がっているため、若者の経済的な問題は別の場所でしっかりと考えなければならないと思う。

<D委員>

この第一次案を元に今後の習志野市の動向等を踏まえて、推計値を修正していくのかと思うが、平成29年度までに待機児童をゼロにするという国の目標もあり、今後数字が増えるのかと思う。当然数字が上がれば施設を増やし、定員を増やすということになっていくと思うが、平成31年度までを見ると、平成29年度あたりをピークに就学前人口が少しずつ下がっていくことになる。今後、平成29年度の待機児童ゼロを目指して施設整備を進めていくと、10年後、20年後に人口がさらに減少してきた時に、作るだけ作った施設を今後どのようにしていくつもりなのか、長期的な視点での市の考えを聞かせていただきたい。

<事務局>

まずは環境を整えて保育需要に対して市が責任を持って対応できるように、平成29年度の待機児童ゼロを目指したいと思うが、今回国のワークシートにしたがって第一次案として需要量を出させていただいた。今後これに付加すべき需要がないか、御意見をいただきたい。御指摘のとおり、当然施設を増やしていけば人口減少に入ると余りが出てくる。今後、需要と供給のバランスを含めて将来的な需要にも機動的に対応ができるよう、さらには、3歳未満児を含めた需要に対応することが出来るのかなども含めて、今後どのような整理をすると齟齬がなく、現在の希望にも対応していくことができるのか等について御意見をいただきながら、確保方策を立てていきたい。御質問の余ってしまった施設についてどのような対応をするのかということについては、今後検討していかなければならない。

<会長>

社会福祉の領域では高齢領域に起きたことが10年後に子どもの領域で起きるといわれている。高齢領域は施設の作りすぎを危惧して、在宅や地域福祉に舵を切ったが、結果として施設が足りなくなっている。他領域にも学びながら、どこを落としどころにするか、100%の的中は困難だが、施設以外のものを付加しながら不足が出ないように、また未来の世代にとってマイナスの財産にしないように考えなければならない。

<A委員>

習志野市の長期計画審議会に参加しており、その際示された人口推計では、20年先、30年先位まで出していたかと思うので、ここでも活用していただければ、D委員がおっしゃっていたような今後の見通しについて議論ができるのではないかな。

<会長>

習志野市で従来から行っている施策の成果と課題などの効果測定や現状の進行管理からも学びながら推論を立てることは大切である。

<E委員>

人口推計は平成32年が習志野市の人口はピークと聞いている。そこから徐々に減少していく

が、就学前児童に関しては、平成30年から前倒しして減っている。今後施設を整備してしまっ
て空いてしまったらどうするのかという議論は出てくるかと思う。谷津幼稚園では入園率が例年
50%程度となっており、民間であれば空きがでないように、企業努力や営業、他業種との融合
等考えるが、その辺が幼稚園の数十年の流れを見て感じたことだ。ただ、これだけ待機児童が増
えており、国の施策として待機児童ゼロにするのであれば確実にゼロにするための施設の設置は
必要だと思う。その後、減っていく時にどういった営業努力ができるか。空き教室が増えれば、
素人の私でも付加価値をつけたサービスの業種と組んだ展開等を考えるが、保育だけでは難し
いと思う。児童数に対する広さなど、保育園の適正規模等はあるのか。谷津小学校のように教室
を作れば何学級でもよいというあり方を見ると、保育園も部屋数を作れば何教室でもよいの
かということがあるのかなど伺いたい。

<事務局>

保育所は1人あたりの基準が定められているが、適正規模としては200人や300人とい
った決まりはない。現実的には、5歳未満の子どもを預かる施設としては大規模が適正だとは考
えていない。各市町村の状況を見ると、200人以下となっているのではないと思う。

<E委員>

下の数値として何人以上というのはあるのか。

<事務局>

認可保育所の基準は60人以上となっている。ただし60人未満の小規模保育所の認可も受け
ることができる。その場合は、20人以上60人未満となる。

<E委員>

待機児童をゼロにするために、家庭的保育を認めて人数を減らすという手法を聞いたことがあ
るが、自治体の条例で認めることになるのか。

<事務局>

地域型保育事業には小規模保育事業や家庭的保育事業などといった19人未満のお子さんを預
かる施設が認められている。今後習志野市が基準をつくり、習志野市が認可した場合事業が実施
できることになる。1～2歳児の待機児童が多い現状がある中で、こうした方策を取り入れるこ
とで、1～2歳児の対策となることから今後基準をつくって取り組まなければならない。

<E委員>

今後、柔軟性を持った施策展開が可能であることが分かった。

<会長>

保育所は、社会福祉法に定められた第2種社会福祉事業で施設整備最低基準がある。児童1人

あたりどのくらいの設備を整えなければならないのかなどが定められている。給食設備や園庭の有無等が基準となっており、従来はその基準が厳しく増やせなかったが、規制緩和で多様なものが認められるようになった。東京都が先駆的に保育ママ制度をつくり、保育資格をもった方で家庭の中に保育専用の部屋を用意して預かることができるという制度などもある。こうしたものを今後、各自治体で条例をつくり実施できるようにすることが実情であると思う。

<F委員>

平成29年度は待機児童をゼロにするということだが、現状待機児童がおり、今後さらに増えていきそうな感じもするが、そこに向けて市としての対策はあるのか。

<事務局>

平成27年度に奏の杜に新規120名程度の保育所を誘致し開設する予定となっている。これに加えて、認可保育所の誘致の必要があると考えている。ただし、将来的には3歳児から5歳児の余剰が出てくることも考えられるので3歳未満児の保育事業に対応するのは、E委員から御指摘のあった様々な事業を行うことで待機児童ゼロに向かって努力していきたい。今後どういう地域にどういう施設や事業を実施すべきか具体的に示して御意見をいただき計画を策定していきたいと考えている。

<G委員>

確定的な数字ではないので難しいが、見込みを一度つくとこれに則って進めていくと思ってしまうが、今回推計した数字は変化を続けるものであるため、これを定めた後に実は推計が違っていたということも出てくるかと思う。常に見直しを行い、柔軟に対応することが必要かと思う。

<事務局>

予測をしたが実は異なっていたということもある。国においては平成29年度に推計値と確保方策について見直しを行うようになっているので、まずそこでチェックを行う。そして、子ども・子育て会議の所掌事務は習志野市が策定した計画が適正なのか、齟齬がないかなどについて、御指摘をいただくための会議であるので、また一緒に考えていただきたいと思う。また今後の開発増等は今回お示しした第一次案には加味されていないものもあるので、この数値はこれ以上下がることはない数値だと考えているが、これにさらに加味するものがないのか慎重に検討したい。

<会長>

難しいことだが、数値とその幅が示されるとよい。

<H委員>

推計については専門知識がないので、推計が妥当かどうかという点で、誤差がどうなっているのか、他にはどのような方法があるのか簡単に説明していただきたい。また、供給について、公立の幼稚園の見込みは資料2に記載されているが、私立の幼稚園に関して、既存の幼稚園がどう

活用されるのか伺いたい。

<事務局>

今回の案は国から定められた手引きに沿って、習志野市のニーズ調査から算出した基礎数値に3点ほど加味すべき事項を加味して作っている。次回は比較できるような御提案ができればと思っている。私立幼稚園の活用については、1号認定は供給の中に私立幼稚園5園の3歳から5歳のすべての定員を供給量として、公立幼稚園と合わせて数値を出している。御覧いただくと、4、5歳の需給・供給の差が大きくなっており、これは公立幼稚園の定員割れの結果となる。今後、私立は給付対象施設に参入するか、しないかを各園の方針で選択できることになっている。ただし、確保方策の供給量としては見込めることから今回はすべての幼稚園の定員を供給量として加えている。今後、需要と供給のバランスを図る上で、私立幼稚園の協力をどのようにいただくかを含めて御提案したい。

<I委員>

家庭類型の分類について、就労している人の通勤時間などを加味すると、保育所に預ける場合は、最低でも8時間は必要であるかと思う。そうするとC´とE´が気になっており、幼稚園の利用希望があると推計しているが、幼稚園は5時間保育なので8時間かかる人は幼稚園で大丈夫なのかと思う。

<事務局>

まずどういう方がCタイプ、Eタイプになるかということだが、就労時間が48時間以上の時間の方をC、Eとした。その中で時間としては保育所に入る要件を満たしているが、幼稚園に通っている方、または幼稚園の利用希望意向がある方をC´、E´にしており、保育所希望はCタイプ、Eタイプとして保育所需要を算出している。

<I委員>

実際、幼稚園で対応できるのか。

<事務局>

保育所だけでは保育需要分が受け入れられない。幼稚園にも協力を仰ぎ、就労しているが幼稚園を希望される方にどういう手だてが打てるか、例えば方策としては延長保育の拡大やこども園化というような方法を示し協力をあおぐ。延長保育については、制度としては保育所の一時保育事業と同一となっていくと考えられるため、ある意味では幼稚園と保育所の垣根がなくなっていくと思う。そうした中で、より預けやすい環境をどうつくっていくのかということになるかと思う。

<B委員>

4月からの公立の幼稚園、保育所への入所希望人数は決まっていると思うが状況を教えていた

だきたい。不承諾者について、0歳児、1、2歳児など年齢別で出せるのであれば今後の検討もしやすくなるのではないかと思う。

<事務局>

現在、保育所入所は一次審査を行っており、二次審査で変わってくるため、その後御報告させていただきます。

<E委員>

量の見込みについての検討にあたり、人口減少を是として施策を打つのか、習志野市は活力あるまちにしていくという思いで施策を打つのかで大きく変わると思う。人口減少を受け入れたやり方だと将来的には施設が余る。逆に若い活力を呼び込むまちをつくる施策であれば異なる。子ども部だけの話ではなく、教育環境も福祉環境も住環境もすべての施策に通じることだが、どちらなのか伺いたい。

<市>

市では基本構想・基本計画の策定をしているが、基本的には活力のあるまちづくりを進めていきたい。開発等もあるため、整備をする中でどちらかということ人口を迎え入れていく方向で進んでいくと理解している。需要量見込みの修正についてはそのあたりを加味して次回お示ししたい。

<会長>

これはあくまで、従来の保育に欠けるという発想である。新しい子ども・子育て支援では、家にいるが子育てに不安を感じる人も保育所は利用できるようになり、支援していくという方向にサービスが拡大してくることがうたわれている。習志野市に寄せられている子育ての不安や全戸訪問を目指している事業等から浮上してくる課題等を考えると、単純に時間的に保育に欠けるだけでなく子育てをできない、あるいは子育てに不安を感じる人が利用できるとしたなら、どれくらいのプラスαが必要か。数値は一つではなく、いくつかの推計値が出ると思うが、幅とともに、そのような要素を加えることも必要であると思う。子育てに関する不安、あるいはこれまでに顕在化してきている子育てに関するプロの方たちが見立てている危惧等を教えていただけると今後の議論がしやすくなると思う。この他にもあれば次回の会議までに事務局へお願いしたい。

今日の質問の内容をざっと整理すると、地域特性や整備の可能性の問題があると思うので、今回はもう少し地域特性を踏まえた資料にしていただきたい。数値についても、もう少し細やかに推計値を出し、このような論拠に基づいて算出するとこのような結果になるというような資料にさせていただくと協議がしやすくなると思う。今後の立案に向けての大切な御提案もいただいております、他の事業との整合性を勘案しながら、どの程度の目標設定をするのが妥当なのかということ、先行事例に学びながら現在を考えていくことが必要である。あるいは具体的な施策だが、多様な発想を持って新しいものをつくるので、需要がないから必要ないではなく、ニーズ開拓の余地という視点を持つことも必要であるという示唆もあったかと思う。

また、親の就労実態にあっているのか、前後の通勤時間を考慮したときに本当に妥当なのか、

確認していただくことも必要である。さらに、計画策定後、その計画に縛られ過ぎるのではなく、実態と比較しながら、実態ありきの進行管理や効果測定の視点を持つことが必要である。本来の理念に基づいた、子どもたちが安全・安心に産まれて育つことができる習志野市とするために、また、若い層が希望を持って習志野市に住み続け、習志野市を選んでもらうための提案や表現等には十分気をつけていきたいと思う。

【3. その他】

(1) 次回会議日程及び議題等について

<事務局>

○第3回の子ども・子育て会議における、「中学校区での一貫性のコミュニティの永続性について、学校教育部と相談しながら学区の統一ができるのか」という意見に対する回答。

○子どもの満足度調査の進行状況について報告。

【回収状況】 3月4日現在

2, 306通 / 4, 653通 回収率：49.6%

○次回会議日程について報告。

【次回会議】

平成26年3月27日（木）17時 消防庁舎4階 会議室

議題（予定）

- ①教育・保育の量の見込みについて
- ②地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて
- ③認可基準及び確認基準等について

【4. 閉会】